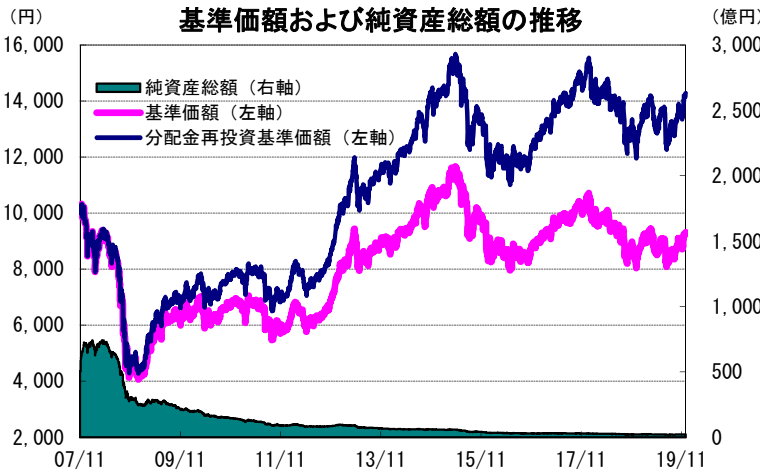


# スパークス・アジア中東株式ファンド(隔月分配型)

基準日 2019年12月30日



\* 当レポートでは基準価額および分配金を1万円当たりで表示しています。  
 \* 当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

設定日	2007年11月30日
信託期間	2027年11月10日まで
決算日	毎年1月、3月、5月、7月、9月、11月の各10日(休業日の場合は翌営業日)

基準価額	9,324円
純資産総額	21.72億円

ファンドの資産配分	
SPARX・アジア・ミドルイースト・エクイティ・インカム・ファンド	97.4%
スパークス・マネー・マザーファンド	0.5%
現金等	2.1%

### 【ご参考】

基準価額変動の要因分解(月次ベース)			
基準価額変動金額			505円
内訳	株式等	アジア太平洋地域	413円
		中東地域	0円
	為替		170円
	その他		-78円

\* 基準価額は信託報酬控除後の値です。  
 信託報酬には、投資対象とする投資信託分を含みます。  
 \* 分配金再投資基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の投資家利回りとは異なる点にご留意下さい。

騰落率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
	3.67%	10.45%	5.50%	14.85%	16.08%	42.86%

\* 基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し、計算しています。

\* 金額は対象期間における基準価額(分配金込み)の変動を表したものです。  
 \* 上記は参考情報として当社が算出した概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。

## 分配金実績(税引前)

決算期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
	18/1/10	18/3/12	18/5/10	18/7/10	18/9/10	18/11/12	19/1/10	19/3/11	19/5/10	19/7/10	19/9/10	19/11/11
分配金	45円	45円	45円	45円	45円	45円	45円	45円	45円	45円	45円	45円
分配金累計	直近12期計		設定来合計									
	540円		3,270円									

## ポートフォリオの配分

### 国・地域別配分

	国・地域	比率	比率
アジア太平洋	香港	28.2%	94.5%
	オーストラリア	17.1%	
	台湾	15.6%	
	中国	11.6%	
	その他	22.0%	
中東	UAE	1.5%	2.0%
	サウジアラビア	0.5%	
現金等	-	3.5%	3.5%
合計		100.0%	100.0%

### 通貨別配分

	通貨	比率
1	香港ドル	39.7%
2	豪ドル	17.7%
3	台湾ドル	16.2%
4	韓国ウォン	6.2%
5	インドネシアルピア	4.2%
	その他	16.0%
	合計	100.0%

### 業種別配分

	業種	比率
1	情報技術	19.2%
2	金融	16.5%
3	一般消費財	13.6%
4	生活必需品	13.2%
5	コミュニケーション	13.2%
	その他	24.3%
	合計	100.0%

\* 業種は世界産業分類基準(GICS)の分類に基づきます。

\* スパークス・アジアの内部データを元に、スパークス・アセット・マネジメントが作成。  
 \* 比率はSPARX・アジア・ミドルイースト・エクイティ・インカム・ファンドを100%とした場合の構成比です。  
 \* P-NOTEやADR等に投資している銘柄の通貨は、現地通貨ベースで算出しています。  
 P-NOTEとは、株式や株価指数の価格変動に運用成果が連動する債券のことです。  
 ADRとは、主に米国で取引される、株式を代替する預託証券のことです。

■ 当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■ 当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではなく、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■ 投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■ 投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■ 当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証するものではありません。■ 当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■ 当資料の正確性及び完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■ 当資料は目的によらず、当社の許可なく複製・複写することを禁じます。■ 当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。

# スパークス・アジア中東株式ファンド(資産成長型)

基準日 2019年12月30日

## 基準価額および純資産総額の推移



\* 基準価額は信託報酬控除後の値です。信託報酬には、投資対象とする投資信託分を含みます。  
 \* 分配金再投資基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の投資家利回りとは異なる点にご留意下さい。

騰落率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
	3.42%	9.61%	5.09%	13.34%	15.40%	182.59%

\* 基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し、計算しています。

\* 当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。  
 \* 当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

設定日	2008年11月12日
信託期間	2027年11月10日まで
決算日	毎年11月10日 (休業日の場合は翌営業日)

基準価額	28,259円
純資産総額	0.34億円

ファンドの資産配分	
SPARX・アジア・ミドルイースト・エクイティ・インカム・ファンド	91.7%
スパークス・マネー・マザーファンド	0.0%
現金等	8.3%

## 【ご参考】

基準価額変動の要因分解 (月次ベース)			
基準価額変動金額			935円
内訳	株式等	アジア太平洋地域	820円
		中東地域	1円
	為替		337円
	その他		-223円

\* 金額は対象期間における基準価額の変動を表したものです。  
 \* 上記は参考情報として当社が算出した概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。

## 分配金実績(税引前)

決算期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
	10/11/10	11/11/10	12/11/12	13/11/11	14/11/10	15/11/10	16/11/10	17/11/10	18/11/12	19/11/11
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

分配金累計	直近10期計	設定来合計
	0円	0円

## ポートフォリオの配分

### 国・地域別配分

	国・地域	比率	比率
アジア太平洋	香港	28.2%	94.5%
	オーストラリア	17.1%	
	台湾	15.6%	
	中国	11.6%	
	その他	22.0%	
中東	UAE	1.5%	2.0%
	サウジアラビア	0.5%	
現金等	-	3.5%	3.5%
合計		100.0%	100.0%

### 通貨別配分

	通貨	比率
1	香港ドル	39.7%
2	豪ドル	17.7%
3	台湾ドル	16.2%
4	韓国ウォン	6.2%
5	インドネシアルピア	4.2%
	その他	16.0%
	合計	100.0%

### 業種別配分

	業種	比率
1	情報技術	19.2%
2	金融	16.5%
3	一般消費財	13.6%
4	生活必需品	13.2%
5	コミュニケーション	13.2%
	その他	24.3%
	合計	100.0%

\* 業種は世界産業分類基準(GICS)の分類に基づきます。

\* スパークス・アジアの内部データを元に、スパークス・アセット・マネジメントが作成。  
 \* 比率はSPARX・アジア・ミドルイースト・エクイティ・インカム・ファンドを100%とした場合の構成比です。  
 \* P-NOTEやADR等に投資している銘柄の通貨は、現地通貨ベースで算出しています。  
 P-NOTEとは、株式や株価指数の価格変動に運用成果が連動する債券のことです。  
 ADRとは、主に米国で取引される、株式を代替する預託証券のことです。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではなく、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。

# スパークス・アジア中東株式ファンド(隔月分配型)/(資産成長型)

基準日 2019年12月30日

## 組入上位銘柄

組入銘柄数	44
-------	----

NO	銘柄名	Pnote	国名	業種	組入比率	配当利回り
1	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co Ltd		台湾	情報技術	7.4%	2.9%
2	AIA Group Ltd		香港	金融	6.9%	1.6%
3	Tencent Holdings Ltd		中国	コミュニケーション	6.3%	0.3%
4	TRANSURBAN GROUP		オーストラリア	資本財	5.3%	4.2%
5	CSL Ltd		オーストラリア	ヘルスケア	5.0%	1.1%
6	Guangdong Investment Ltd		香港	公益事業	4.2%	3.6%
7	MediaTek Inc		台湾	情報技術	4.1%	2.2%
8	Samsung Electronics Co Ltd		韓国	情報技術	3.5%	2.6%
9	Aristocrat Leisure Ltd		オーストラリア	一般消費財	3.3%	1.9%
10	President Chain Store Corporation		台湾	生活必需品	2.9%	2.9%

\* 上記の銘柄の中には現株を含みます。  
\* 個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。  
\* 上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

\* 比率はSPARKX・アジア・ミドルイースト・エクイティ・インカム・ファンドを100%とした場合の構成比です。  
\* 配当利回りは12ヶ月配当利回り(税引前)です。  
\* 業種は世界産業分類基準(GICS)の分類に基づきます。

## 地域別組入上位銘柄の概要

### アジア・太平洋地域

No	銘柄名	Pnote	国・地域	銘柄概要
1	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co Ltd		台湾	台湾積体回路製造 [TSMC/台湾セミコンダクター] (Taiwan Semiconductor Manufacturing Company Ltd.) は半導体メーカー。ウエハー製造、ブローピング、組み立て、テストのほか、マスクの製造、設計、関連サービスを提供。同社の IC (集積回路) はコンピュータ、通信、消費者向け電子製品、自動車、産業機器などに使用される。
2	AIA Group Ltd		香港	友邦保険控股 [AIAグループ] (AIA Group Ltd.) は生命保険および金融サービス会社。個人・企業向け生命保険、傷害疾病保険、年金プランならびに健康管理サービスを提供。
3	Tencent Holdings Ltd		中国	騰訊 [ Tencent Holdings ] (Tencent Holdings Limited) は投資持株会社。中国、米国、欧州などのユーザーにインターネットおよびモバイル付加価値サービス (VAS)、オンライン広告サービス、電子商取引サービスを提供する。
4	TRANSURBAN GROUP		オーストラリア	トランスアーバン・グループ (Transurban Group) は道路建設会社。Melbourne City Link と有料道路 Hills Motorway M2 を運営する。料金所システムの電子化と設営も手掛ける。
5	CSL Ltd		オーストラリア	シー・エス・エル (CSL Ltd.) は医薬品メーカー。ヒト血漿由来のヒトおよび動物用の医薬品、診断薬を開発、製造、販売。主な製品は小児用・成人用ワクチン、感染症予防薬、鎮痛剤、皮膚疾患治療薬、解毒剤、抗凝血剤、免疫グロブリンなど。

### 中東地域

No	銘柄名	Pnote	国・地域	銘柄概要
1	First Abu Dhabi Bank PJSC		UAE	ファースト・アブダビ・バンク (First Abu Dhabi Bank PJSC) は銀行。預金、個人向けローン、e-バンキング、貿易金融、外貨取引、その他の銀行サービスを手掛ける。世界各地で事業を展開。
2	Saudi British Bank/The		サウジアラビア	サウジ・ブリティッシュ・バンク (Saudi British Bank) は、預金業務、リテールおよびコマーシャル・バンキング・サービスを提供。消費者・シンジケートローン、仕組み債、プロジェクト金融、証券仲介、ファイナンシャル・プランニング、プライベート・バンキング、ミューチュアルファンド、ファクタリング、財務サービスなどを手掛ける。

\* 上記は個別銘柄の取引を推奨するものではありません。  
\* 上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。  
\* 出所: 各社ホームページ

\* 上記はSPARKX・アジア・ミドルイースト・エクイティ・インカム・ファンドの組入上位銘柄です。  
\* ADRとは主に米国で取引される、株式を代替する預託証券のことであり、元本が保証されているものではなく、投資元本を割り込む場合があります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なく複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



# スパークス・アジア中東株式ファンド(隔月分配型)/(資産成長型)

基準日 2019年12月30日

## コメント

### ■市場環境

#### 《アジア株式》

当月、アジア株式市場は堅調に推移しました。

米中両国は貿易協定の「第一段階」で合意に達し、米国が中国製品に課していた関税の一部が15%から7.5%に引き下げられることになりました。世界の株式市場はこれを好感し、米国株式市場は最高値を更新しました。中でも特に上昇したのは、大型株とテクノロジー関連銘柄でした。アジア地域では、中国、香港、韓国の株式市場が特に上昇しました。中国人民銀行（中央銀行）は、金融機関から預金の一定割合を強制的に預かる預金準備率を0.50%引き下げ、国内経済の成長を下支えすると1月1日に発表しました。香港の抗議活動には収束の気配がなく、小売セクターとホテル・旅行業界などのホスピタリティセクターを中心に、経済への影響が広がりました。

韓国と台湾の株式市場は、半導体関連セクターやメモリー関連セクターをはじめとするテクノロジーセクターの業績が好調なため、底堅く推移し、5G(第5世代移動通信システム)関連のテーマが、引き続き株価の上昇要因となりました。

インドでは、インド準備銀行（中央銀行）が同国の2019年度（2019年4月～2020年3月）GDP（国内総生産）の成長率予測を6.1%から5.0%に引き下げたことが、企業業績の成長鈍化と設備投資の減少を示唆する形となりました。

ASEAN諸国の株式市場では、2020年の消費回復や更なる景気刺激策の兆候を探る動きが投資家の間に広がったため、目立った値動きはありませんでした。

#### 《中東株式》

当月、中東市場の株価は堅調に推移しました。

サウジアラビアの国有石油会社Saudi Aramco社が、12月11日に世界最大規模のIPO（新規株式公開）を実施し、サウジ証券取引所（タダウル）に新規上場しました。指数算出会社のMSCI社（米国）はクウェートを2020年5月にフロンティア指数構成国から新興市場指数構成国に「格上げ」と発表しました。

#### 《通貨》

当月、アジア地域の通貨は、対日本円でまちまちの値動きをみせました。

オーストラリアドル、韓国ウォン、マレーシアリングギットなどが対日本円で上昇し、フィリピンペソとインドルピーなどが対日本円で下落しました。

### ■運用状況

#### 《アジア株式》

当月、当ファンドが保有する株式のリターンは、プラスとなりました。

情報技術セクター、一般消費財セクター、コミュニケーションサービスセクターなどがプラスに貢献し、一方で、生活必需品セクター、ヘルスケアセクターがマイナスに影響しました。

国別では、中国、台湾、香港などがプラスに貢献し、一方で、フィリピン、オーストラリア、タイなどがマイナスに影響しました。

個別銘柄では、Tencent Holdings（中国/コミュニケーション）、Taiwan Semiconductor Manufacturing Company（台湾/情報技術）、Samsung Electronics（韓国/情報技術）などが、プラスに貢献しました。一方で、Treasury Wine Estates（オーストラリア/生活必需品）、Universal Robina Corp（フィリピン/生活必需品）、ITC（インド/生活必需品）などが、マイナスに影響しました。

当月、パフォーマンスに貢献した銘柄の一つに、Tencent Holdings（中国/コミュニケーション）があります。同社は中国の大手インターネット企業で、インスタントメッセージアプリ「WeChat」と決済システム「WeChat Pay」で有名です。人気オンラインゲームの開発と配信も行い、さらにオンラインニュース、音楽、動画の配信、クラウド事業など自社サービスの周辺に位置する他のインターネット企業への投資なども手掛けています。

2018年には中国政府当局が子供のオンラインゲーム利用を制限する措置を発表したことで、同社は大きな痛手を被りました。年齢確認システムに関して当局の承認が得られず、新作ゲーム数本の販売が延期されたのです。中国ではオンラインゲームへの支出額はそれほど多くないため同社収益への影響は限定的でしたが、2019年に入って一部オンラインゲームの発売が再開されたことで市場心理が改善しました。

一方、同社の広告収入は、中国経済の減速を尻目に、好調に推移しました。日次アクティブユーザー数は「Tencent Video」で1億人を、「Wechat」のミニプログラムでは3億人を超えています。同社は今後も「WeChat」におけるユーザー基盤を活用し、「WeChat」ミニプログラムの収益化を徐々に進めていくと、私どもは考えています。

(次ページへ)

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではなく、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的に問わず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。

# スパークス・アジア中東株式ファンド(隔月分配型)/(資産成長型)

基準日 2019年12月30日

## コメント

(前ページより)

「Wechat Pay」は依然として、中国における二大モバイル決済システムの一角を占めています(他方はAlibaba社の「AliPay」)。同社はユーザーを自社事業の影響範囲に留めてクロスセル(他の商品などを併せて購入してもらうこと)の機会を増やすため、同社のサービスには高い手数料を課金しない意向です。クラウド事業の売上高は前年比80%増加して約47億人民元(約700億円)に達しており、一定水準まで規模が拡大すれば高収益が見込めると、私どもは考えます。

同社はインターネット業界の再編の一翼を担い、プラットフォーム運営企業の一角を占めていると考えられるため、当ファンドは同社に対して強気の見方をしています。フリーキャッシュフローが100億米ドルを超え、他企業への投資実績が同社の事業基盤を支えていることから、時価総額が膨れ上がっているとはいえ同社の成長は継続すると、私どもは考えています。

当ファンドは、引き続き既存の投資先を注視し、また今後の投資先候補の企業に関する調査も継続することで、優れたビジネスモデル、良好なバランスシート、持続的な成長の見通しを備えた「優良企業」を選別してまいります。

### 《中東株式》

Saudi British Bank(サウジアラビア/金融)が堅調に推移した一方で、First Abu Dhabi Bank(UAE/金融)は若干下落しました。

### 《通貨》

当月、アジア地域および中東地域の通貨は、対日本円でまちまちの値動きをみせましたが、全体としては、当ファンドのパフォーマンスにプラスに貢献しました。

## ■今後の見通し

### 《アジア株式》

米中貿易摩擦は、2020年の世界の貿易活動にとって引き続き懸念材料となるでしょう。現状の「第一段階の合意」がより持続可能で建設的な解決策につながるのかどうかの先行きは不透明です。2020年11月に行われる米国大統領選挙によって「潮目」が変わる可能性はありますが、投資家は短期的な株価の変動に備えて置くべきでしょう。

米中貿易摩擦によって、グローバル化の流れは反転しました。多くの国・地域や企業が、国内や周辺地域に人材や資金を求めて事業の将来性を確保しようという動きを強めています。今後は製造工程を自動化して生産性を改善しようという構造的なトレンドに加え、サプライチェーンの再編が主要テーマとなるでしょう。企業は生産拠点を中国からASEAN諸国やインドへの分散を引き続き進めると、私どもは考えています。中国も半導体、人工知能、その他先進技術で国内の生産能力を高め、輸入依存度を下げようという取り組みを進めています。台湾、韓国、ASEAN諸国はこうした傾向から恩恵を受けるでしょう。

消費者は今後も地域の成長の原動力です。政府のインフラ支出は2020年も増加する見通しで、とりわけジョコ大統領が最終任期となる2期目を務めるインドネシアではその傾向が顕著になると、私どもは考えます。インド経済の減速は不安材料で、またインドには様々な規制が存在し、株価バリュエーションも高水準ですが、同国には「高い潜在力」があると私どもは考えます。

アジア地域における「ESG(Environment: 環境、Social: 社会、Governance: ガバナンス)意識」は、今後数年で高まるでしょう。中国は環境汚染の代償を無視するという長年にわたる「失政」を改め、企業を対象とする環境規制に力を入れています。投資家も企業の収益だけでなく、ESGをこれまで以上に重視しています。

短期的には変動がありますが、アジア経済の長期的な興隆とアジア企業の地位向上という長期的な投資テーマは健在であると、私どもは考えます。引き続き「新興国市場で優良企業となる可能性を持った企業」を発掘してまいります。

### 《中東株式》

原油市場の価格変動が激しく、地政学的リスクがあることから、当ファンドは中東の株式市場を慎重に見ていますが、政府は経済成長と財政均衡のバランスを模索すると予想しています。今後、指数算出会社のMSCI社(米国)の各種株価指数における中東の株式市場の構成比率が高くなると、同市場が見直される可能性があります。銀行セクターの再編は、引き続き中東地域の株式市場の主な投資テーマの一つになるでしょう。

当ファンドは、金融セクターの保有銘柄を引き続きポジティブに見ています。

### 《通貨》

通貨は、短期的には資本フローの影響によって大きく変動すると思われませんが、長期的観点で見ると、アジア地域および中東地域の経済のファンダメンタルズに力強さが見られることから、両地域の通貨は対日本円で上昇すると、私どもは考えます。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではなく、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。